

(様式2) 新規評価シート

農政部 農地整備課

事業名	地すべり対策事業		路河川名等		
事業毎の通番	1	市町村名	飯田市	箇所名(ふりがな)	野池(のいけ)
事業目的	本地区は、昭和45年に地すべり防止区域に指定され、対策工事を実施してきた。平成4年度に完了し、その後小康状態を保っていたが、平成25年9月の台風18号により、法面の小崩落が多発し活動が活発化していることから、地すべり対策工事を実施する。				
しあわせ信州創造プランにおける位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)	事業実施の根拠法令等	地すべり等防止法		
関連する事業、計画等	長野県地域防災計画、飯田市地域防災計画				
保全対象・範囲 受益対象・範囲	農地、人家、公共施設(市道、上下水道) 防止区域 A=23.7ha				
着手年度	平成27年度	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	平成30年度	費用対効果	5.32	国庫	その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	横ボーリング工 L=3,900m(新設900m、改良3,000m) 排水路工 L=600m他			100,000	50,000 45,000 5,000
年度事業内容(主な工種)	測量・設計 1式			8,000	4,000 3,600 400
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	地すべりによる、農地13ha、人家41戸、神社1、公共施設(集会所、市道、上下水道)等への被害を防止する。			
	間接的効果(定量的・定性的)	大規模な地すべりが発生し足苅沢を閉塞した場合、土石流が一級河川米川へ流れ、合流部付近の民家や農地への2次災害の発生が想定される。			
評価の視点	必要性	人家戸数: 公共施設数: 農地面積:	人家41戸 3施設(野池集会所、市道、上下水道) A=13ha	評価	A
	重要性	過去の災害履歴: 交通遮断による地域経済への影響: 地域防災計画上の位置づけ:	地すべり発生により、S34農家2戸移転、S45農家十数戸避難 孤立世帯が28戸想定される。 長野県地域防災計画、飯田市地域防災計画に位置付けがある。	評価	A
	効率性	費用便益比(B/C): 事業期間: 工法等の比較検討:	B/C=5.32 平成27~30年度(4箇年) 経済性等比較検討を行い工法を決定する	評価	A
	緊急性	地すべり滑動度: 地すべり変状: 下流の堰堤等の整備状況:	歪計を設置し、軽微な変動を観測した。 過去1年以内に新たな崩落が発生している 下流の堰堤で満砂状態	評価	B
	計画熟度	事業情報の共有: 地域の取り組み: 地域の合意形成: 住民との協働:	関係者に対し事業説明会を実施し周知している 地すべり委員会が地すべり防止施設の維持管理を実施している。 事業目的に対し地域の合意形成が図られている。 地すべり委員会が地すべり防止施設の維持管理を実施している。	評価	A
	部意見	小規模な地すべりの発生により、排水路の機能が失われたり、畜舎等の建物が不安定な状態になっている。そのまま放置すると、農地や生活道路等へも影響が拡大する恐れがあることから早急に対策を行う必要がある。	行政改革課意見	H25.9台風18号により小規模法面崩壊が発生するなど、地すべり活動が活発化している。保全対象に人家13戸、市道、農地があることから、必要性が高く、重要性も認められる。	評価結果

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)

土塊の押し出しにより変形した排水路

Eブロック末端の崩壊(すべり防止施設が破損)

斜面崩壊により破損した

地すべりにより基礎が

事業概要説明図表

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本地区は、比較的家屋が多い区域であるが、昭和34年に農家2戸が移転、昭和45年に十数戸が避難する地すべりが発生した経緯がある。そのため、地すべりに対する地域住民の不安は強く、事業に対する理解や協力体制が整っている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	本地区は、地すべり委員会により地すべり防止施設の維持管理を行っているが、昭和40~50年代に実施した施設は老朽化や破損が著しいことから機能を消失している施設が多く、早期の事業再開が必要となっている。
③事業説明等の経緯	平成25年9月に発生した台風18号によるEブロック法面の崩落状況や、地すべり防止施設の点検確認や新たな地すべり兆候等を取りまとめ、事業化に向けた説明会を関係者に対し行っている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	地すべり防止施設(構造物)を設置するにあたり、立木伐採及び土工範囲を最小限とする計画とし、地形の改変を最小化する。利用可能な既存施設を最大限活用する計画として、廃棄物の発生を抑制する。
⑥地域活性化への影響と配慮	住民生活の安全性が確保されるとともに、維持管理を通じて地域の防災意識の向上が図られる。
⑦その他	コスト削減、建設副産物削減を図る。
	事業代表地点の緯度経度 北緯:N 35° 25' 08" 東経:E 137° 52' 39"